

更正の請求書

(平成31年4月1日以後終了事業年度分)

(外国法人用)



年

月

日

提出

提出先		F01					税務署長		法人番号		F02				
納税地	郵便番号	F05	-	電話番号	F07	-	-	本店又は主たる事務所の所在地							
	納税地	F06							事業種目	H02					
フリガナ (法人名)		F03							代表者氏名	H07					
法人名		F04							国内源泉所得に係る事業等の責任者名						

	次のいずれかの数字を記載してください。 1: 国税通則法第23条 2: 法人税法第145条 3: 地方法人税法第24条 4: 租税特別措置法第66条の4	(自)	元号	年	月	日	(至)	元号	年	月	日	
		F48					F49					

上記の規定に基づき、該当する事業年度等の確定申告に係る課税標準等について、下記のとおり更正の請求をします。

法人税額	区 分			①恒久的施設帰属所得に係る所得の金額に係る法人税額				②その他の国内源泉所得に係る所得の金額に係る法人税額			
				この請求前の金額		更正の請求金額		この請求前の金額		更正の請求金額	
	所得	所得金額又は欠損金額	1		円		円		円		円
		同上の軽減税率適用所得金額	2								
		その他の金額(1-2)	3								
		法人税額	4								
	法人税額の特別控除額	5									
	差引法人税額(4-5)	6									
	リース特別控除取戻税額等	7									
	使途秘匿金に対する税額	8									
	法人税額計(6+7+8)	9									
	分配時調整外国税相当額の控除額	10									
	控除税額	11									
	差引所得に対する法人税額(9-10-11)	12									
控除しきれなかった金額	13										
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	14										
地方法人税額	区 分			この請求前の金額				更正の請求金額			
				13①のうち		その他の国内源泉所得法人税額から控除できる金額		15		円	
	13②のうち		恒久的施設帰属所得に係る法人税額から控除できる金額		17						
	合計(12①-17)+(12②-15)		19								
	中間申告分の法人税額		20								
	差引還付すべき法人税額		21								
	還付金		22								
	区 分			この請求前の金額				更正の請求金額			
				課税標準法人税額の計算(9①+9②)		23		円		円	
	所得地方法人税額		24								
分配時調整外国税相当額の控除額		25									
外国税額の控除額		26									
差引地方法人税額(24-25-26)		27									
中間申告分の地方法人税額		28									
差引還付すべき地方法人税額		29									
還付金		30									

(更正の請求する理由等)												
修正申告書 提出年月日		元号	年	月	日	と 還 付 を 受 け よ う と す る 金 融 機 関 等	ゆう ちょ い ち や う	金融機関名				
								金融機関区分	1: 銀行 2: 金庫 3: 組合 4: 農協 5: 漁協			
更正決定通知書 受理年月日		元号	年	月	日			支店名				
								本支店区分	1: 銀行 2: 支店 3: 本店 4: 支所 5: 出張所 9: 左記以外			
添付書類								預金種類	1: 普通 2: 当座 3: 納税準備 4: 通知 5: 別段 6: 貯蓄 9: その他			
								口座番号				
								郵便局名 (受取窓口)				郵便局
								記号番号	-			

税理士署名		R01					電話番号 (税理士)		R02	-			
-------	--	-----	--	--	--	--	---------------	--	-----	---	--	--	--

税務署 整理欄		通信日付印 の年月日		(西暦) 年	月	日	備考	
		F12						